

2021年3月12日

各位

会社名 サイバートラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 眞柄 泰利
(コード番号：4498 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長 小摩木 宏次
(TEL 03-6234-3800)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		4,763	100.0	7.7	3,358	100.0	4,421	100.0
営業利益		570	12.0	6.1	320	9.5	537	12.1
経常利益		694	14.6	29.6	326	9.7	535	12.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		398	8.4	13.5	144	4.3	350	7.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		108円73銭			39円51銭		95円82銭	
1株当たり配当金		-			-		-	

- (注) 1. 当社は、2019年12月18日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2020年3月期(実績)、2021年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「IT インフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、安心・安全な社会を実現する」というミッションを掲げ、デジタル化が進展する社会において社会基盤の信頼性を支えるべくトラストサービス事業を展開しています。トラストサービスとは、デジタル化が進展し現実世界とサイバー空間が高度に融合する社会において、ヒトやモノの識別・認証、コトの真正性を確保し、長期間に渡りヒトやモノ、コトが関連し合うバリューチェーンの信頼性を支えるサービスです。当社グループが展開するトラストサービス事業は、認証・セキュリティサービス、OSS サービス、IoT サービスで構成されています。

認証・セキュリティサービスは、安心・安全な Web の利用環境を実現するための SSL/TLS サーバー証明書を含むパブリック証明書サービス、企業内システムやクラウド利用時などにおける従業員のユーザー認証や PC、スマートフォンなどのデバイス認証を実現するための電子認証局サービス、銀行口座開設などをデジタル完結するための電子的な本人確認や電子契約で必要となる電子署名（電子的な印鑑を用いた電子的な押印に相当）により書面や郵送などを用いる手続きをデジタル化する電子認証サービスをクラウドサービスとして提供しています。コロナ禍の影響により、テレワークの普及や脱ハンコなどデジタル化が加速しており、デバイス認証や電子署名等のニーズが高まっております。

OSS サービスは、高度な信頼性が求められる民間企業や重要インフラ向けなどに利用されるサーバーや産業 PC 向けの OS、IT インフラを運用管理するために必要なシステム監視やシステムバックアップ、特定機器向けのマルウェア対策ソフトなどのパッケージソフトウェアのライセンス及びサポートを提供しています。また、コミュニティでのサポートが終了した OSS の延長サポートなども併せて対応し、長期の安定したシステム運用に貢献しています。

IoT サービスは、車載システムや医療機器、ロボットなどの特定業務機器など、IoT 化され、セキュアかつ長期運用が必要な組み込み機器向けに、セキュリティ対策を含めた安全性の高い Linux OS やソフトウェアの更新サービスのライセンス及びサポートと、今後の IoT 導入において必須となる、機器認証やアップデート、真贋判定など、製造から利用そして廃棄に至るまでのライフサイクルを管理するサービス、また 10 年間にわたる長期サポートをワンストップで提供しています。

当社グループを取り巻く事業環境としては、社会的な課題としての労働生産性の向上や働き方改革のため IT 活用が促進（テレワークやクラウドサービス利活用）されるとともに、様々な産業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展とともに信頼性の高い IT、IoT インフラにおいてトラストサービスのニーズが高まっていることから市場は拡大が続くと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの 2021 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 4,763 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益 570 百万円（前期比 6.1%増）、経常利益 694 百万円（前期比 29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 398 百万円（前期比 13.5%増）となる見込です。

2. 項目別の見通し

本資料記載の 2021 年 3 月期の業績予想数値は、2020 年 4 月から 2021 年 1 月までの月次決算の累計値に 2021 年 2 月中旬における 2021 年 2 月から 2021 年 3 月までの予想数値（2021 年 2 月において既に売上計上した売上高を含む）を合算して策定しています。当社では、案件管理ツールを用いて個々の案件のステータスを管理し、個々に売上計上の可能性を判定し、予想数値を作成しています。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(1) 売上高

当社グループが展開している事業は「トラストサービス事業」の単一セグメントですが、売上区分としては3つのサービス「認証・セキュリティサービス」、「OSS サービス」、「IoT サービス」に区分しております。また、それらはそれぞれの中で更に次の3つのサービス提供分類に分けることが可能です。

- ライセンス
：主に自社の製品(Linux/OSS 製品など)の提供
- プロフェッショナルサービス
：製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどの提供
- リカーリングサービス（契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの）
：電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどの提供

以下にサービスの売上区分毎に売上高の予想数値を記載します。

① 認証・セキュリティサービス

認証・セキュリティサービスは、当社グループ売上高の約60%を占めております。その中でも主な収益源の一つである「パブリック証明書サービス」は当社の電子認証局よりSSL/TLS サーバー証明書「SureServer」をお客様に発行することにより収益を獲得しているものです。当社グループでは、3種類の認証レベルが存在するSSL/TLS サーバー証明書のうち、最も厳格にドメインの所有組織確認と対象組織の実在性審査を実施するEV証明書(Extended Validation 証明書)のシェア獲得を重視しており、2018年に国内でシェアNo.1となった後、そのポジションを維持しています。SSL/TLS サーバー証明書は1年の有効期間がありますが、安全なWebサイトであるために必要とされるため、導入後は基本的に継続的な利用が見込まれます。よって、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当します。当社では2021年3月までの見込数値の算定を、既存のお客様の更新予想と新規獲得の見込とに分けて行っており、このうち更新予想分が8割程度であります。新規獲得分は前期に販売したSSL/TLS サーバー証明書「DigiCert」証明書からSSL/TLS サーバー証明書「SureServer」へのリプレース※を加味したうえで見込算定を行っております。これらを併せて通期の「パブリック証明書サービス」の売上高として959百万円(前期比128百万円減)を見込んでおります。前期と比較して、SSL/TLS サーバー証明書「DigiCert」証明書の販売が2019年9月に終了したこと、コロナ禍の影響で他社からのサーバー証明書リプレースが抑制されたことにより売上高が減少することを見込んでおります。

認証・セキュリティサービスのもう一つの収益源が「電子認証局サービス」であり、その中でも主要なサービスが端末認証のための「デバイスID」です。利用するデバイス数に応じた価格レンジで年間契約を締結し、年額で課金するものです。サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当します。サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約がない限り継続的に売上が見込まれます。収益の認識は、契約時に役務提供との整合性の観点から契約期間にわたり按分して収益を前受収益に計上、時の経過に伴い月次で売上高に振り替えております。「デバイスID」は売上高が堅調に推移してきており、2021年3月までの見込数値の算定は、前受収益からの振替予定と新規獲得案件見込からなりますが、大半は前受収益から売上高への振替予定額となっております。「デバイスID」の2021年3月期の通期の売上高見込は630百万円(前期比156百万円増)としております。前期と比較して、コロナ禍の影響もあり、テレワークの普及、クラウド利用が加速する中、必要なセキュリティとして需要が増加したことから、売上高が増加することを見込んでおります。今後も、テレワークの普及、クラウドの利用拡大の傾

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

向は継続することが見込まれることから「デバイス ID」の販売は堅調であると想定しております。同様に「電子認証局サービス」のうち、認証局アウトソーシングサービスである「マネージド PKI」、ユーザー認証のための「パーソナル ID」の通期の売上高を合わせて 358 百万円（前期比 9 百万円増）と見込んでおります。前期と比較して、既存顧客との取引が更新され同程度の売上高となると見込んでおります。

ビジネスプロセスのデジタル化を実現する電子的な本人確認、電子文書の真正性を担保する電子署名などデジタル化社会の信頼を支えるトラストサービス「iTrust」は、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当し、契約期間の基本利用料金に加え、本人確認や電子署名の回数など処理数に応じて収益を獲得するものとなっております。「iTrust」全体の2021年3月期の通期の売上高見込は76百万円（前期比55百万円増）としております。前期と比較して、2020年6月に弁護士ドットコム社の「クラウドサイン」において「iTrust」の取引が開始されたこと等から、売上高が増加すると見込んでおります。この傾向は、脱ハンコ化等の流れの中で電子契約の市場も拡大する動きがあるため、今後も継続することを想定しております。

サービス提供分類がプロフェッショナルサービスのものであり、情報セキュリティコンサルティングサービス、Web/ネットワーク脆弱性診断サービス、システムインテグレーション等があります。これらは検収基準により収益認識されるものであるため、2021年3月までの見込数値の算定は個別の受注案件見込から数値を算定しておりますが、見込数値の約80%は受注済み案件と受注確度が高い案件が占めており、通期では511百万円（前期比31百万円増）の売上高を見込んでおります。主に、前期に大型受託開発案件の検収完了により、前期比で売上高が増加すると見込んでおります。

その他のセキュリティサービスの2021年3月期の通期の売上高見込は284百万円（前期比117百万円減）としております。主に、前期に受託開発案件に関連してハードウェア・ソフトウェアの製品大型販売案件があったことの影響並びにハードウェア・ソフトウェアの製品に関連する製品保守の減少により前期と比較して、売上高が減少すると見込んでおります。

この結果、認証・セキュリティサービスの2021年3月期の売上高は2,821百万円（前期比5百万円増）を見込んでおります。

※「DigiCert」証明書は、DigiCert社との契約に基づき当社が販売していたサーバー証明書であります。同社とは2019年9月に契約が終了しております。そのため、SSL/TLSサーバー証明書「DigiCert」を購入頂いた当社のお客様に2019年10月以降は当社のブランドであるSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」に乗り換えて頂けるよう営業活動を行っております。

② OSS サービス

OSS サービスにも、サービス提供分類として、ライセンスの販売、プロフェッショナルサービス、リカーリングサービスがあります。

Linux カーネルを初め様々なコミュニティで開発されたオープンソースソフトウェア（OSS）を、ユーザーがOSとしてすぐに利用できる形にまとめ上げ、パッケージとして販売するのがライセンスの販売です。ユーザーがライセンスを購入後、それをカスタマイズするのを支援するのがプロフェッショナルサービスであり、ユーザー向けサポートサービス（継続的な脆弱性の対応やバグ対応としてのパッケージソフトウェアのアップデート、技術的な問題解決支援や障害対応支援、利用方法の案内など）は有期の契約を締結するものであり、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当し、主に前受収益から売上高に振り替えられるものであります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

OSS サービスの 2021 年 3 月期の売上高は 1,087 百万円（前期比 85 百万円増）を見込んでおります。前期と比較して、企業内サーバーの CentOS 等の Linux OS 旧バージョンのサポート終了による延長サポート及び統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の引き合いが堅調であることから、売上高が増加することが見込まれております。ライセンス販売とプロフェッショナルサービスは主に新規案件で 612 百万円（OSS サービス売上高の 56.3%）、リカーリングサービス（ユーザーサポート）は主に既存案件の更新分で 475 百万円（OSS サービス売上高の 43.7%）を見込んでおります。なお、ライセンス販売とプロフェッショナルサービスは受注済み案件と受注確度の高い案件が約 80%を占めております。

③ IoT サービス

IoT サービスは、旧サイバートラスト社の認証・セキュリティ技術と旧ミラクル・リナックス社の組込み Linux/OSS 技術を融合し、長期間使用できる IoT・組込み機器専用の Linux と、ライフサイクルを通して IoT 機器の真正性を担保するプラットフォームと、さらには IoT 機器の脆弱性を検査するツールを統合し、IoT 製品の継続的な開発と長期利用を支援するサービス「EM+PLS（イーエムプラス）」を提供しております。サービス提供分類としてはライセンス及びリカーリングサービスとなります。

また、IoT・組込み機器専用の Linux に関するライセンス販売、機器向けに Linux や周辺部分のカスタマイズするのを支援する受託開発等はプロフェッショナルサービスとしてサービス提供分類に含まれます。

IoT サービスの業績数値としては車載システム、医療機器、産業ロボットなど特定業務機器や IoT 機器を対象とした組込み Linux 関連の周辺ソフトウェアの受託開発、技術コンサルサービスの案件見込と過去実績をもとに「EM+PLS」の導入予定の案件見込によって算定しており、受注済み案件と受注確度の高い案件が約 98%を占めております。また、2020 年 5 月に完全子会社化した組込み Linux 関連の受託開発・製品販売等を行うリネオソリューションズ社の業績見込の数値が含まれております。

IoT サービスの 2021 年 3 月期の売上高は 853 百万円（前期比 253 百万円増）を見込んでおります。前期と比較して、リネオソリューションズ社の売上が寄与しております。一方でコロナ禍の長期化に伴う製造業への影響範囲が拡大したことにより、各顧客による案件の見直しが行われ受注済案件も含めた凍結、縮小、時期見直し等により従来の組込み受託開発案件は減収を見込んでおります。また、コロナ禍においても自動車産業、一部産業機器メーカーなどグローバル市場を顧客とする企業からのポストコロナに向けた IoT 対応や、自動運転化など優先度の高い製品開発に関しての投資は回復基調にあり、当社が注力している IoT 化が進む車載機器、産業機器等の顧客へのコンサル、受託開発や「EM+PLS」のライセンス取引等は前期と同程度の売上高を見込んでおります。

以上、3つのサービスの 2021 年 3 月期の売上高は 4,763 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価には、(a)サービス毎に直接的に発生する外注費・ライセンス利用料等と、(b)サービス毎の製造原価を構成する人件費(労務費)、地代家賃、減価償却費、その他経費が含まれます。2021 年 3 月までの予測数値は、(a)についてはサービス毎・案件毎に個別に見込み、(b)についてはその要員計画、取得済み固定資産の減価償却計画、投資計画、その他経費計画から見込みました。

販売費及び一般管理費については、製造原価に含まれない人件費、地代家賃、減価償却費、その他経費について、売上原価と同様の手法により見込みました。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、販売目的ソフトウェア／自社利用ソフトウェアの開発に社内リソースを投じるものについては、その開発費分の製造原価がソフトウェア仮勘定への振替によって資産に計上されますので、開発計画に基づき振替額を見込み、営業損益の計算に反映しております。

前期比としては、売上原価は、リネオソリューションズ社の完全子会社化による影響等の増加要因が生じる一方、当社単体ではDigiCert社との契約終了に伴うサーバー証明書ロイヤルティが支払不要となる等の減少要因が生じる結果、2,604百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、リネオソリューションズ社の完全子会社化による影響及びのれん償却費、並びに当社単体ではソフトウェア償却費、人件費、上場関連費用等のなどの増加要因が生じる一方、コロナ禍の影響による旅費交通費、通勤手当等の抑制による減少要因が生じる結果、1,589百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

以上により2021年3月期の営業利益は570百万円（前期比6.1%増）を見込んでおります。

（3）営業外収益・費用、経常利益

営業外収入として、経済産業省 産業技術実用化開発事業費補助金事業に採択されたことに伴い補助金収入128百万円などにより、経常利益は694百万円（前期比29.6%増）を見込んでおります。

（4）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として投資有価証券の減損損失30百万円、ソフトウェア資産等の減損損失53百万円、また、法人税等及び法人税等調整額の仮計算を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は398百万円（前期比13.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。